

経済財政諮問会議 政策金融改革に関するヒアリング 第1回(2005年10月20日) 配付資料

「政府系金融機関見直し問題に関するアンケート調査結果」について

平成17年10月20日
日本商工会議所

本アンケート調査は去る8月11日から9月9日にかけて、全国の商工会議所による中小企業者へのヒアリングなどの方法で行われ、1,236件(うち3機関と取引のない中小企業者からの回答230件を含む)の回答があった。

同調査によると、3機関の統廃合によりそれぞれの機能が「失われる」、「どちらかというと薄まる」と考える中小企業者があわせて67.0%にのぼる結果となった。

アンケート結果の概要は次のとおり。

1. 直接融資における3機関の機能について

直接融資による3機関の機能については、「安定的な資金供給機能」を求める回答が53.6%と最も多く、不況時や金融引き締め時および民間金融機関の貸し渋り等に際して、民間における融資姿勢の不安定さを補うために、将来にわたり安定した資金供給を求めている姿がうかがえる。これに次いで「経営革新」(36.8%)、「再生」(30.4%)、「創業」(21.8%)に際して3機関の機能を求める回答が多く、企業の大きな転換期における3機関の金融支援にも強い期待が寄せられている。

3機関に今後取り組んでほしい融資としては、「無担保融資」(58.0%)、「売掛債権担保融資や在庫担保融資などの資産をベースとした融資」(19.6%)など、不動産担保や保証に過度に依存することのない融資を期待する声が多かった。

協調融資における資金調達窓口の組み合わせとしては、「民間金融機関のみでよい」とする回答(3.5%)に比べ、「民間金融機関と3機関との併存がよい」とする回答(54.5%)が圧倒的に多かった。

2. 直接融資以外における3機関の機能について

また、3機関における直接融資以外の機能について、「コンサルティング、経営相談・支援」を求める回答が38.3%と最も多く、次いで「各種情報提供」(21.8%)、「産学官や他企業との連携支援」(19.4%)、「再生支援・経営改善計画策定支援」(18.8%)と続いている。その理由としては、「3機関に先駆的な取り組みをして欲しいから」(26.0%)、「3機関の取り組みが民間金融機関の『呼び水』となるから」(23.8%)、「3機関が取り組んでくれることで信用力が増すから」(23.0%)などがあげられた。

3. 3機関固有の機能および統廃合等について

民間金融機関と比較した3機関の機能では、「取引姿勢が安定」、「必要なときに資金が借りられる」、「担保・保証人の要求が柔軟」、「固定金利」、「対応が迅速」といった特色をあげる回答が多くみられた。3機関固有の機能としては、商工組合中央金庫では「長期資金の他にも短期資金や預金取引ができる」、「組合金融に対応している」といった回答がみられた。また中小企業金融公庫では「償還年数が長い」、「安心して信用できる」などがあり、国民生活金融公庫では「商工会議所と連携がとれており相談しやすい」、「据置きが長期に設定できる」といった回答がみられた。

これら機能は3機関の統合でどうなると思うかとの質問に対しては、機能が「失われる」(24.0%)、「どちらかという薄まる」(43.0%)と考える中小企業者があわせて67.0%にのぼる結果となった。

このほか3機関の統廃合に関する自由意見では、「3機関それぞれが永年かけて築いたノウハウは中小企業金融には不可欠」、「現状の3機関は十分すみ分けがされている」、「3機関の集約化は、中小企業にとって融資面で『使い勝手』が悪くなることは必至」、「やっとな景気が良くなりそうな現状を壊す恐れがある」、「中小企業の資金繰りに悪影響を及ぼすのではないか」、「3機関は中小企業にとってはなくてはならない存在」、「そもそも民間にできないことを補完するのが役目である。民営化することで民間と同じサービスをするようになれば、存在価値はなくなる」といった整理・統合等に否定的な意見が多くみられた。

*本アンケートに関する中小企業者の意見の詳細は別紙を参照。